

2026年5月13日 全5頁

過去最大となった機械受注残高、その背景と影響は？

受注機種別の偏在などで機械投資に対する機械受注の先行性が低下

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 機械受注残高は直近で過去最大となったが、実質額などでも2023年後半から増加傾向にある。そこで、2023年1月以降の受注残高の増加額の寄与度を機種別・需要者別に試算すると、上位10項目だけで約6割を占める。特定の項目に受注が偏ることで、そうした受注に対応する機械メーカーでは、人手不足などを背景とした生産能力の限界に直面しやすくなり、受注残高が増加したと考えられる。
- 機種別の受注残高を受注から販売までのラグの長さによって短期・中期・長期の3つのグループに分類すると、短期の割合が緩やかに低下する一方、中期や長期の割合は徐々に上昇し、ラグの平均も上昇している。受注から販売までのラグが長い機種が全体に占める割合が上昇し、受注残高が押し上げられてきた面もあるのだろう。
- 機械受注残高の増加が続く状況下では、受注残の消化が進んでいくことで、長期間にわたり設備投資を下支えしていくことが期待できる。その一方で、機械メーカーが手元の受注残の処理に追われ、新規の受注に対応できなくなっていく可能性がある。また、受注残高が積み上がった結果、機械投資に対する機械受注額の先行性が低下している。受注額だけでなく、販売額や受注残高などの動向にも目を向けることが望ましいだろう。

機械受注残高の積み上がりとその背景

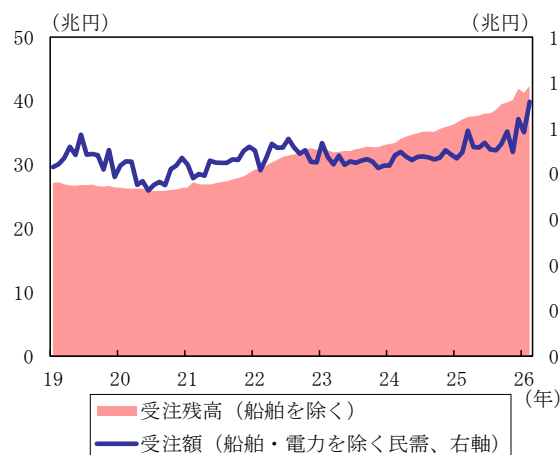
受注残高は実質額などで見ても 2023 年後半以降増加基調を辿る

2026 年 2 月の機械受注統計で、設備投資の中でも機械投資の先行指標として注目される機械受注額（船舶・電力を除く民需）は、比較可能な 2005 年 4 月以降で過去最大となった¹（**図表 1**）。その陰でもう 1 つ過去最大となったのが、機械受注残高²だ。受注残高の推移を見ると、2020 年中頃から 2022 年後半にかけて増加基調が続き、横ばい圏で推移した後、2023 年後半から足元にかけて再び増加基調を辿っている。

受注残高は名目ベースの金額であるから、物価上昇で金額が押し上げられた影響を考慮する必要がある。そこで、日本銀行が公表している最終需要・中間需要物価指数（国内品資本財）³ で受注残高を実質化すると、2023 年後半から足元にかけて増加していることがわかる（**図表 2**）。また、受注残高を過去 3 カ月の平均販売額で除した手持月数を見ても、振れを伴いつつ増加傾向にあることが確認できる。

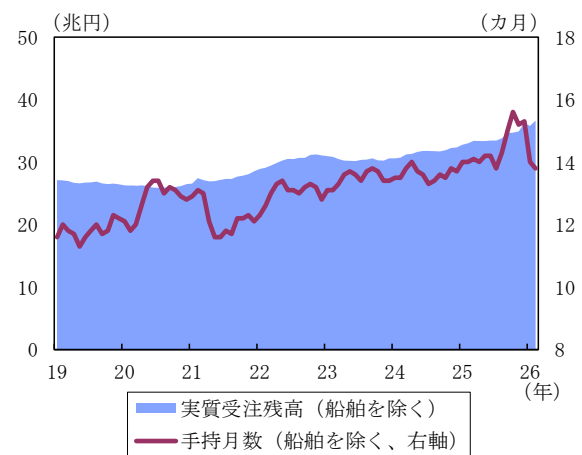
本稿では、2023 年 1 月以降の期間を対象に、物価上昇以外に何を背景として受注残高が増加しているのかを検討したい。

図表 1：機械受注残高と機械受注額



(注) 季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表 2：実質機械受注残高と手持月数



(注) 季節調整値。最終需要・中間需要物価指数（国内品資本財）で実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

¹ 2026 年 2 月の機械受注統計の詳細については、拙稿「[2026 年 2 月機械受注](#)」（大和総研レポート、2026 年 4 月 15 日）を参照。

² 民需に加えて、外需や官公需、代理店経由の受注残高も含まれている。船舶を除く。

³ 内閣府「景気動向指数」の先行系列に採用されている「実質機械受注（製造業）」と同じデフレーターを用いた。

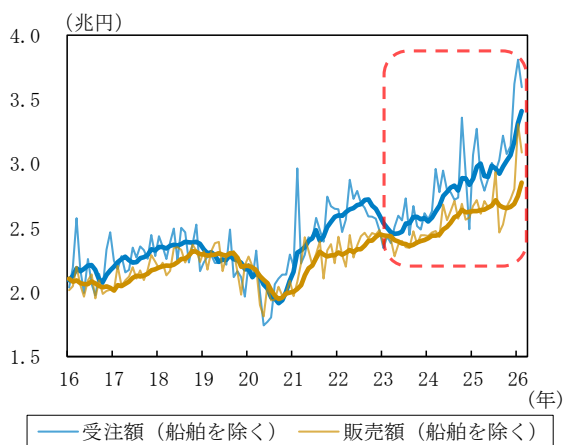
機械受注残高は官公需の「航空機」など特定の項目に偏り

機械受注残高は「当月末の受注残高－前月末の受注残高＝当月の受注額－当月の販売額」で近似できるため⁴、受注残高の増減は受注額と販売額の差によっておおむね説明できる。受注額と販売額の推移を確認すると、両者の動きに度々乖離が見られ、2023 年前半以降に受注額の増加に販売額の増加が追いつかず、差が広がっていく様子が見て取れる（**図表 3**）。

だれ（需要者）からのどのような機械（機種）の受注額が販売額を上回り、受注残高となっているのだろうか。機種別・需要者別に2023年1月以降の受注残高の増加に寄与したと試算される上位10項目を示したのが**図表 4**だ⁵。最も寄与したのは、官公需の「航空機」である。防衛力強化等を背景として主に防衛省からの受注が増加している。民需ではボイラやタービンなどが含まれる「火水力原動機」や、半導体製造装置などが含まれる「電子計算機等」といった項目が上位に入っている。外需では「火水力原動機」や「道路車両」、代理店経由でも「道路車両」の寄与が大きい。「火水力原動機」は、AI などの普及を背景として、データセンターへ電力を供給するガス火力発電所向けの受注が増加したとみられる⁶。

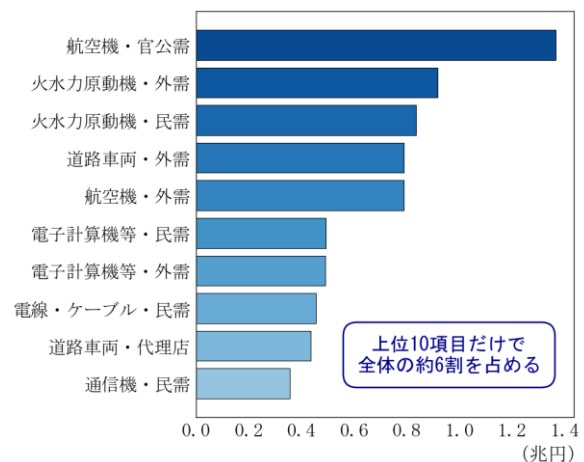
機種別・需要者別では計112項目があるが、上位10項目だけで全体の増加額の約6割を占める。特定の項目へ受注が偏ることで、そうした受注に対応する機械メーカーでは、人手不足などを背景とした生産能力の限界に直面しやすくなり、受注残高が増加したと考えられる。

図表 3：機械受注額と機械販売額



（注）季節調整値。太線は6カ月移動平均。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

図表 4：機械受注残高の増加に寄与した項目



（注）機種別・需要者別の受注額と、機種別の販売額を対応する機種の需要者別の受注額で按分した額の差分を算出した。いずれも2023年1月～2026年2月の合計額を用いた。船舶を除く。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

⁴ 販売額は原則として経理上の売上高だが、調査対象の業種によっては、出荷や製品完成の場合もある。したがって、原系列であっても基本的に等号は成り立たず、近似式となる。

⁵ 受注額は機種別・需要者別のデータがあるが、販売額と受注残高は機種別のデータしかない。そこで、機種別・需要者別の受注額と、機種別の販売額を対応する機種の需要者別の受注額で按分した額の差分を算出し、機種別・需要者別の受注残高の増加額とみなした。

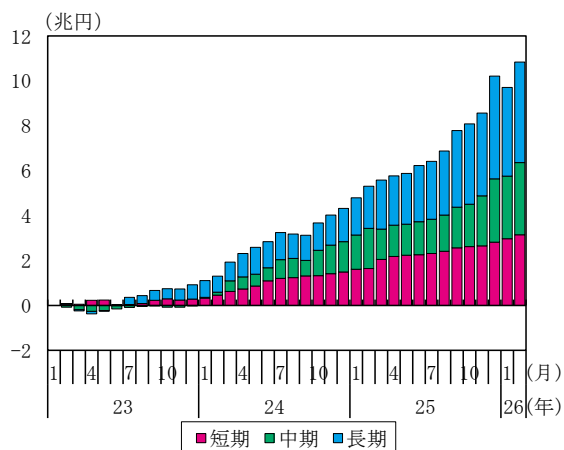
⁶ 「電力需要急増でガスタービン受注7割増 三菱重工など3社、納期長期化」（日本経済新聞 電子版、2026年3月18日）

受注から販売までのラグが長い機種が占める割合が上昇

機械が受注されてから販売されるまでの期間は、機種によって異なるはずだ。そこで、堀・杉野・藤井・権田（2014）⁷の手法を参考に、機種別の受注残高を受注から販売までのラグの長さによって「短期」（2カ月未満）・「中期」（2カ月以上6カ月未満）・「長期」（6カ月以上）の3つのグループに分類し⁸、2023年1月以降の増減額を示した（**図表5**）。いずれのグループも受注残高の増加に寄与しているが、足元では長期の増加幅が比較的大きいことがわかる。

こうした特徴をより明確にするため、受注残高に占める短期・中期・長期それぞれの割合およびラグの平均の推移を示したのが**図表6**である。短期の割合（2023年平均：51.5%→2025年平均：48.5%）が緩やかに低下する一方、中期の割合（18.6%→20.1%）や長期の割合（29.9%→31.4%）は徐々に上昇し、ラグの平均も上昇している。受注から販売までのラグが長い機種が全体に占める割合が上昇し、受注から販売までの平均的な期間が長期化することで、受注残高が押し上げられてきた面もあるのだろう。

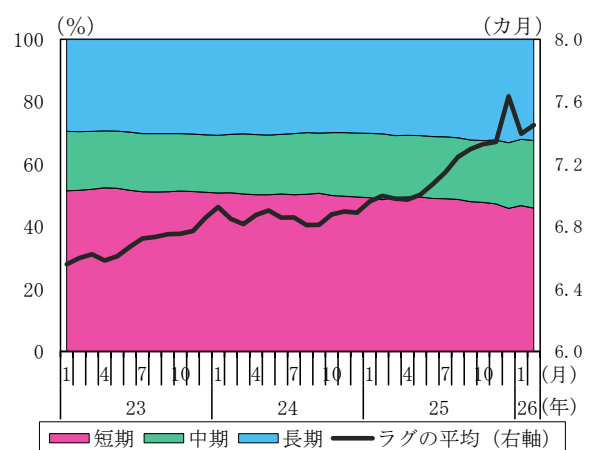
図表 5：受注と販売のラグの長さ別機械受注残高の増減額（2023年1月以降）



（注）機種別の受注残高は大和総研による季節調整値。船舶を除く。棒グラフは2023年1月の機械受注残高を基準とした増減額。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

図表 6：受注と販売のラグの長さ別機械受注残高に占める割合とラグの平均



（注）機種別の受注残高は大和総研による季節調整値。船舶を除く。ラグの平均は各機種の受注から販売までのラグを対応する機種の受注残高で加重平均することで算出した。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

⁷ 堀達也・杉野弘樹・藤井幹士・権田直（2014）「先行指標から見た設備投資」マンスリートピックス No. 027 内閣府

⁸ 2011年4月以降のデータを用いて、受注額の前年比と販売額の前年比の間の時差相関を0～36カ月の範囲で計算し、相関係数が最大となったラグにより機種を分類した（ラグが2カ月未満の機種を短期、2カ月以上6カ月未満の機種を中期、6カ月以上の機種を長期に分類）。短期には「その他重電機」や「風水力機械」、中期には「化学機械」や「産業用ロボット」、長期には「火水力原動機」や「原子力原動機」などが含まれる。

機械受注残高の積み上がりを踏まえた今後への示唆

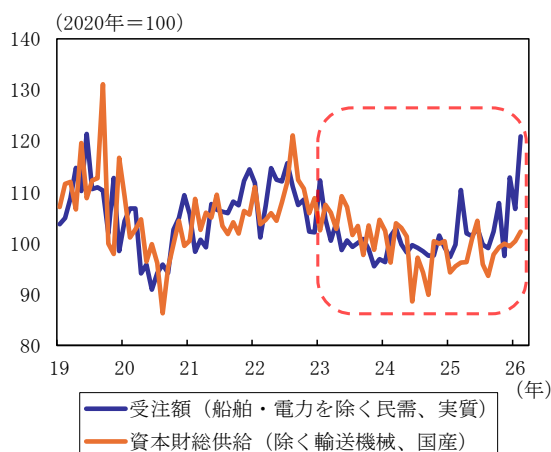
受注残の消化が設備投資を下支えする一方、先行指標としての機械受注の利用には要注意

本稿では機械受注残高が増えてきた背景として、特定の項目への受注の偏りとラグが長い機種が占める割合の上昇を指摘した。受注残高が増加する状況下では、受注残の消化が進んでいくことで、長期間にわたり設備投資を下支えしていくことが期待できる。その一方で、機械メーカーが手元の受注残の処理に追われ、新規の受注に対応できなくなっていく可能性がある。

受注残高の積み上がりは、機械受注額の先行指標としての有効性にも影響を及ぼしている。

図表 7 では、機械投資の先行指標である受注額を実質化および指数化したものと、機械投資の一致指標である資本財総供給の国産指数を示している。本稿で分析対象とした 2023 年以降の期間に、両指数の動きが乖離しつつあることが窺える。実際、両指数のデータを 2019 年 1 月～2022 年 12 月と 2023 年 1 月～2026 年 2 月までの 2 つのグループに分け、両者の時差相関を 0～12 カ月のラグで計算したところ、前者では 2 カ月のラグで最高 (0.68) となった一方、後者では 7 カ月のラグで最高 (0.36) となった (**図表 8**)。このことは、機械受注額の先行指標としての有効性が低下していることを示唆している。機械投資の先行きを見通す際には、受注額だけではなく、販売額や受注残高などの動きにも目を向けることが望ましいだろう。

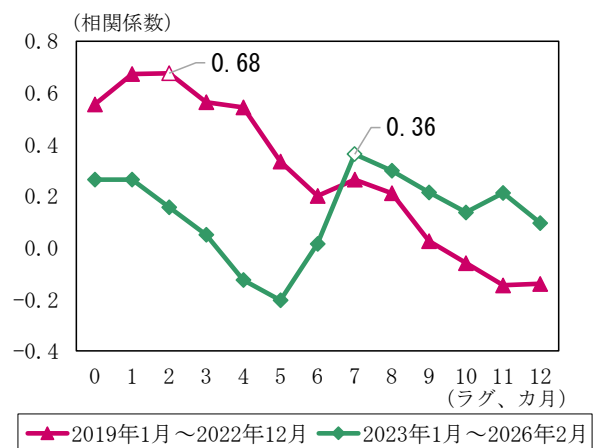
図表 7：機械受注額と資本財総供給（国産指数）



(注) 季節調整値。機械受注額は最終需要・中間需要物価指数（国内品資本財）により実質化し、2020 年平均を 100 として指数化した。

(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

図表 8：期間別機械受注額と資本財総供給（国産指数）の時差相関



(注) 機械受注額が資本財総供給（国産指数）に先行すると仮定し、0～12 カ月の範囲のラグで時差相関を計算した。

(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成